

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	危機管理室特命主幹 藤澤 正樹	
		主管課(関係課)【2】	危機管理室	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
安2-3 危機管理体制の整備		安全なまちづくりと暮らしのために	安全で快適に暮らすまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	地震災害や感染症など、生活に多大な影響を及ぼしかねない不測の事態が発生しています。特に東日本大震災では、地震と津波の被害にとどまらず、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散やライフラインの混乱、首都圏における公共交通機関の運行停止や帰宅困難者の発生、さらに電力需給の逼迫に伴う計画停電など、これまで想定していなかった事態が多く発生しました。今後は、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災関係機関や生活関連施設などを含めた、災害などに対する全市・全庁的な危機管理体制の構築を推進していく必要があります。また、非常時に適切な行動が速やかにできるような取組や非常時における情報提供手段の活用についても検討が必要です。		◆全市・全庁的な危機管理体制の強化	非常時における市の行政執行体制を確保し、安全・安心なまちをめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
東日本大震災以降、国では災害対策基本法の改正、関係法令の改正が行われました。また、大規模災害への対応強化のため、上位計画である防災基本計画や東京都地域防災計画(平成26年修正)が改訂されました。新型インフルエンザの脅威から国民の生命及び健康を保護し、国民生活及び国民経済の安定を確保するための措置を的確かつ迅速に行うため、平成25年新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行されました。この特別措置法を受け、西東京市新型インフルエンザ等対策本部条例が制定されました。				
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	危機に備えた総合的な危機管理体制の強化を図ります	全庁的な危機管理体制の構築	

【施策の成果】

			年度	24	25	26	27	28	29	
成果指標【12】	指標1	名称	「市の危機管理体制の整備」に対する満足度	目標値	15%			単位	%	
		算出式・説明	災害などの危機から市民を守るために、市が行っている「市の危機管理体制の整備」の取組に対する評価を、市民意識調査の「市民満足度」により把握します。	実績値	10.8	10.8	10.8	13.9	13.9	17.3
				達成率	72%	72%	72%	93%	93%	115%
		名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
		達成率								
	指標3	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
		達成率								
		名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
		達成率								
達成率の平均値				72%	72%	72%	93%	93%	115%	

【市民意見】【13】

24年度		27年度		29年度	
満足度(%)	10.8%	満足度(%)	13.9%	満足度(%)	17.3%
満足度(平均ポイント)	-0.36	満足度(平均ポイント)	-0.21	満足度(平均ポイント)	-0.12
重要度(%)	85%	重要度(%)	84.8%	重要度(%)	84%
重要度(平均ポイント)	1.62	重要度(平均ポイント)	1.55	重要度(平均ポイント)	1.57

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	<input type="checkbox"/> まだ未達成	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	<input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	<input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る	<input type="checkbox"/> ほぼ平均	<input type="checkbox"/> 平均を上回る	
施策の成果と課題(取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		◇危機管理体制の構築に向けて、レベル2訓練(部署レベル)やレベル4訓練(全庁レベル)を行っており、部署レベルの危機事象への対応能力向上や、全庁的な危機管理体制の習熟に務めています。◇災害などの危機から市民の生命や身体及び財産を守るには、市民、団体、事業者、行政が一体となって危機管理に取り組むことが重要です。このため、防災講話や防災訓練等各機会をとおして自助・共助・公助の連携や役割分担について周知を図っていく必要があります。				
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	<input type="checkbox"/> 弱くなっている	<input checked="" type="checkbox"/> 以前と同程度	<input type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	<input type="checkbox"/> 平均を下回る	<input type="checkbox"/> ほぼ平均	<input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
今後の方針(具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		◇全庁的な危機管理対応能力の維持向上や危機管理体制の習熟のため、引き続きレベル2訓練やレベル4訓練に取り組めます。◇全市・全庁的な危機管理体制の強化を目指し、地域防災計画の周知と定期的な見直し、危機管理マニュアルと業務継続計画(BCP)の適切な運用等を進めるとともに、市民や事業者、市職員の危機管理意識と能力を高めるための教育や訓練、啓発等に取り組めます。				
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針【22】	V	成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域			
【一次評価後の事情変更等】						
説明【23】						
【行革本部評価】						
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 効率化		
	判断理由等【24】	危機管理体制の整備については、総合防災訓練への市民参加やテロ対策訓練の実施など、主に訓練の充実により危機管理体制の構築に取り組んできました。市民意識調査結果では、前回調査と比べ満足度・重要度ともに大きな変化は見られません。引き続き、市民や事業者、市職員の危機管理意識と能力を高めるための教育や訓練、啓発等に取り組む必要があると判断しました。				
施策実施方針【22】	V	成果を維持しつつ、コストも現状を維持する施策領域				

【施策内の事務事業貢献度判定】

安2-3 危機管理体制の整備

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	危機管理体制の構築	危機管理室	危機管理体制の構築に向け、全庁的または部署別に各種訓練を実施し、職員の危機管理意識の醸成を図っています。
事業の合計			

総コスト(千円) : 評価年度【28】	事務事業 の評価 (直近)【29】		26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
	事業費	人件費			
5,350	3,688	1,662		職員、組織の危機対応能力の向上が図られます。	B
5,350	3,688	1,662			